

2025年の国内株式市場動向と注目テーマ

政治・経済情勢に不透明感が強いなか、好需給が相場を下支え

2024年12月19日

お伝えしたいポイント

- 第2期トランプ政権が始動。関税の引き上げやインフレ沈静化に注目
- 過度に割安な円資産の再評価が日本株の上昇をサポート
- 持ち合い解消進展、企業の株主還元積極化、新NISA等で好需給継続
- 防衛関連、人手不足対応（自動運転、AI活用）、暗号資産等に注目

第2期トランプ政権と国内政治

2024年11月の米国大統領・議会選挙は共和党がホワイトハウス・上下両院を掌握する「トリプルレッド」となり、2025年はトランプ色の強い政策が強力に推し進められそうです。トランプ政権の誕生で景気回復への期待が高まっていますが、利払い費の急増で予算制約が強まるなか、財政面からの景気浮揚はあまり期待できない状況です。また、歳入増のために**関税引き上げ**が実施される見込みで、中国のみならず他の国にも**一律関税**をかけるとトランプ氏は宣言しています。第1期トランプ政権では、大幅な減税や財政出動で当初は景気が拡大しましたが、今回の減税は前回のトランプ減税の延長が大部分を占めるため景気浮揚効果はあまり期待できず、加えて**移民流入規制**や関税引き上げも景気抑制に働くことから、景気回復を期待する見方は徐々に後退しそうです。一方、**シェールオイル**など化石燃料の増産やウクライナ停戦交渉の進展による地政学リスクの後退で**資源価格の下落**が予想されインフレはさらに沈静化し、世界各国の**利下げ**が進むことで景気的大幅な悪化は回避されると見ます。

国内の政治情勢は与党が衆議院で過半数割れの中、2025年7月までに**参議院議員選挙**が実施される見込みです。支持率が低いまま選挙を迎え政局がさらに不安定化するリスクがある一方、自民党

が再度総裁を選び直す等で支持率を回復させ、衆参同日選挙で政権を安定化させる可能性もあります。支持率低迷の大きな要因は食料品などの物価高騰の影響が大きいと思われます。インフレが沈静化に向かえば、実質賃金の改善とあいまって日本経済への期待が高まる状況にあると見ています。

2025年の主なイベント

日時	イベント
1月 17日	阪神・淡路大震災から30年
20日	米大統領就任式
2月 23日	ドイツ総選挙
3月 31日	「最終化されたバーゼルⅢ」国内基準金融機関へ適用開始
月内	自衛隊「統合作戦司令部」新設
月内	新東名高速道路の一部に自動運転レーンを設置
4月 13日	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博、10月13日まで） 東証プライム上場企業に重要情報の英文開示義務付け
6月 24日	NATO首脳会議
7月 22日	都議会議員任期満了
28日	参議院議員任期満了
8月 15日	戦後80年の終戦記念日
下旬	ジャクソンホールで金融シンポジウム
9月 13日	世界陸上競技選手権大会（東京、21日まで）
22日	ブラザ合意から40年
10月 14日	Windows10サポート終了
30日	JAPAN MOBILITY SHOW 2025（東京、11月9日まで）
11月 10日	COP30開幕（ブラジル、21日まで）
15日	自民党結党70周年

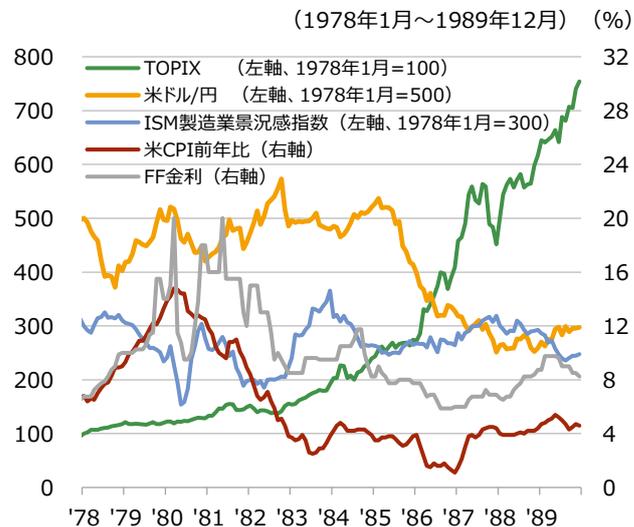
※日程は作成時点での見込み

（出所）各種資料より大和アセット作成

インフレを沈静化させた1980年代レーガン政権との類似性

トランプ氏の政策は、「強いアメリカ」、「小さな政府」を掲げた1980年代のレーガン政権との類似性が見られます。**第2次オイルショック**後の原油価格急騰で米国のCPIは前年同月比約+15%まで高騰、FRB（連邦準備制度理事会）は**政策金利を20%まで引き上げました**。インフレによる生活苦で国民の不満が募り、**日米貿易摩擦**が激化したほか、日本では自民党の「**40日抗争**」など政情が不安定化しました。しかし、中東情勢の落ち着きや利上げ効果などでインフレは徐々に沈静化に向かい、その後は利下げも進んだことで景気が回復、政情も徐々に安定しました。次期トランプ政権の政策はインフレ抑制に主眼を置いていると思われ、世界各国の利下げが進むと想定します。このような中、**エネルギー自給率の低い日本**やインドなどはインフレ沈静化の恩恵を大きく享受する可能性を秘めています。

第2次オイルショック後の金融・経済指標



(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

過度に割安な円資産の再評価が日本株の上昇をサポート

日本経済はインフレ局面に移行したと思われませんが、これまで長期間に亘りほとんど物価上昇が見られなかったため、日本の物価は海外と比べ依然低い状況にあります。加えて、円安の進行もあり円資産の割安感が非常に強い状況です。通貨の総合的な実力を表す「**実質実効為替レート**」の変化率を過去20年間で見ると**日本円は▲45%程度と主要国では最大の下落率**であり、トルコリラやアルゼンチンペソなど激しいインフレで経済危機に陥った国々の通貨よりも下落率が大きくなっています。この間日本の経常黒字は増加を続け、世界最大の対外純資産保有国の地位を維持したにもかかわらず大幅な通貨安となったのは、約四半世紀にわたる過剰な金融緩和により円の通貨価値が下落し続けたことが主因と見られます。日銀が金融正常化に舵を切った今、徐々に円高方向への転換が進むと思われ、過度に割安となった**円資産が再評価される余地は大きい**と見ています。

日本円の実質実効為替レート



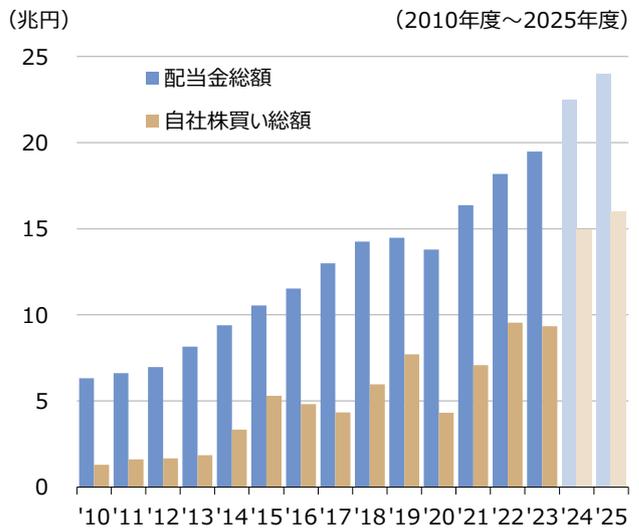
※実質実効為替レートはBISブロードベース、1993年以前はナローベースを基に遡及推計

(出所) 日本銀行

持ち合い解消進展、企業の株主還元積極化、新NISA等で好需給継続

政治・経済には不透明感がある一方、株式需給は非常に良好な状況が続いています。東証の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請や上場基準の厳格化などから、企業の株主還元積極化の動きが際立っています。とりわけ自社株買い総額が2023年度の約9.3兆円から2024年度は約15兆円へ急増する見込みです。日銀のETFの大量買い付けがかつて最大で年間約7兆円であったことと比べても非常に大きな金額です。また、持ち合い解消の売りも急速に進んでおり、その終わりが見えてつあります。このようななか、アクティビストなど「もの言う株主」の存在感が大きくなっていることも株主還元拡充の一因となっています。加えて新NISAなどによる個人投資家資金の流入の継続も期待されます。

■ 配当金・自社株買い総額



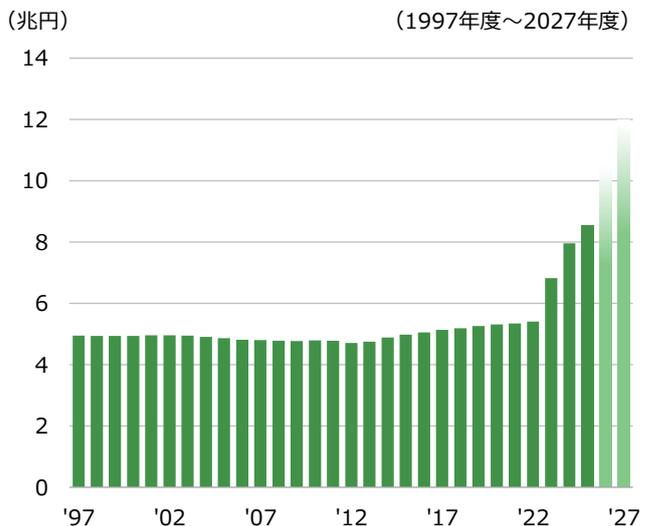
※2024年度、2025年度は大和証券予想

(出所) 大和証券

防衛関連、人手不足対応（自動運転、AI活用）、暗号資産等に注目

米中対立の構造が継続するなか、テーマとしては、供給網の再構築や国土強靱化、半導体等重要戦略物資の確保、サイバーセキュリティ対策などを含む防衛関連が注目されます。実際、2027年度に対GDP比2%（約12兆円強）までの防衛費の引き上げが見込まれています。また、慢性的な人手不足で政府がようやく少子化対策に本腰を入れた感があります。企業は人手不足に加え賃上げによる人件費増で合理化を迫られており、AI、DX、ロボット等の活用が進みそうです。とりわけイーロン・マスク氏が注力する自動運転関連の規制緩和が注目されます。暗号資産関連の規制緩和も進む見込みです。さらには、企業の合理化関連で事業再編やM&Aの活性化も想定され、証券会社やM&A仲介会社には追い風となりそうです。

■ 日本の防衛関係費



※各年度当初予算。2025年度は概算要求値。2026年以降は2027年度に対GDP比2%を目途とした大和アセット予想

(出所) 防衛省、各種資料より大和アセット作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。